

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県国富町

本事業の担当部局名 福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和1年度			
総事業費(A)(円)	300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	300,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	300,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 国富町の人口は、昭和25年国勢調査の24,608人をピークに減少の一途をたどっていたが、昭和45年の19,037人を境に減少に歯止めがかかり、平成12年まで増加するものの再び減少、令和4年には18,027人となっている。これは、高齢者人口の増加と出生者数の減少による自然減と若い世代の町外への流出などが主な原因となっている。国富町では、少子化による自然減が今後も続く予想されるため、転出などの社会減の抑制とともに出生率を向上させるため、新たな視点での若者の定住化対策、少子化対策が喫緊の課題である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 出生数が伸び悩む要因としては、多くの若者が県内外に流出し、若い女性の数そのものが減少していることと、非婚化・晩婚化の進行、経済的な理由、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下などがあげられる。本事業に取り組むことで、非婚化・晩婚化の傾向を好転させ、若者世代の移住定住を推進し、ひいては新生児の出生数の向上を図ってきたい。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> ・3年以上国富町に居住する世帯であること。 ・夫婦ともに市町村民税の滞納がないこと。 ・家賃、住宅取得費用、住宅リフォーム費用は対象外(敷金、礼金、仲介手数料のみ対象) 								

2. 申請見込

①新規世帯見込 1 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	0	世帯
その他	1	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

・1件については、令和7年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	4	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円	
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円	
							(継続補助)	0	円
							合計	300,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

「広報にとみ」、町ホームページへの掲載、庁舎玄関の自治体情報コーナーへのチラシ配架及び戸籍担当窓口でのチラシ配布を協力を得て行う。また、不動産業者や引越業者への周知活動にも努める。チラシの作成・配付は100枚を予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数		件	2
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		-	1.49	
	婚姻件数		件	44	
婚姻率		-	2.44		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100	